



### ▼このように提案してみよう



齢に着目した提案も考えておきたい。例えば経営者が10年後には70代に達する年齢であれば、将来に向けリスクを抑えた運用を意識する。運用ポートフォリオ全体を見て、安定的なパフォーマンスを目指す商品の割合を大きくなっておき、運用の健全性を高めるのが望ましい。

経営者と競合他行との親密度が高くても可能なアプローチだ。当初は小さなシェアでもよい。

会社の業績や個人の属性が重要に!

# こんな経営者には 運用提案をどうすすめるか

会社や経営者の状況を6ケース挙げて、預かり資産を提案する際のポイントを解説する。

木内清章 産業能率大学講師

経営者にとつて最大の関心事は、資産運用ではなく会社の業績だ。その状況次第では、会社への貸付や出資のために自分の個人資産を投じる。自身が受け取る報酬が減る場合もあるし、資産運用どころではない局面が生じるかもしれない。このように日ごろ接するお客様とは異なる目線を持つた提案が必要となる。そのポイントについて、ケースごとに説明しよう。

まずは、経営している会社の業績が順調であり、本人も多く

**競合他社とは  
別の切り口を考える**

その一方で、アプローチするのは自行庫だけでなく、他の銀行・証券会社などがライバルとなる点に注意したい。中には、節税戦略も絡めながら、海外の金融機関で組成されるオフショア金融商品や不動産への投資を勧める外資系プライベートバンクなどの存在も考えられる。

富裕層向けの専門商品などと比べると、地域金融機関の運用

は10年・20年という中長期の視点で継続できるような、安定を重視した形とすることが望ましい。すなわち、運用商品だけではなく、投資金額や投資対象の分散化を案内するのだ。

もちろん、競合金融機関の提案商品を真っ向から否定する必要はないが、資金をそれだけに投じることが運用として完璧であるともいえない。そこで、ポートフォリオを分散化させていく観点から、自行庫の商品を組み込むことを勧めよう。これは

経営當者個人に預かり資産などを推進するにあたっては、個人の属性や状況もさることながら、経営している会社がどのような状況にあるかが重要となる。

の役員報酬を得てゐる経営者について考えてみたい。このような経営者は個人としての余裕資金が多い可能性が高く、預かり資産のアプローチ先として最も適合性が高いだろう。

CA  
競合先との差別化を意識し  
長期・分散投資を提案



商品はシンプルなので、過去に様々な提案を受けている経営者からみれば「物足りない・駄力に欠ける」と映ってしまうかもしない。